

## 第5章 わが国の農村におけるWHの課題と展望

農林水産政策研究所 鈴村源太郎

これまで、長野県飯田市におけるアンケート調査および宮崎県西米良村と長野県飯田市、岩手県遠野市における事例調査をもとに、WHの展開をみてきた。冒頭にも記したように、WHはわが国におけるGTの中でも農業・農村に相当程度「深く接する」機会を与える仕組みである。それは、単なる観光農業でもなければ、その場限りの「ふれあい」を提供する取組でもない。GTをあくまでツーリズムの一環として狭義にとらえるなら、WHはGTの枠に収まる取組ではないという認識も示した。今日のWHの展開を考えるとき、「体験」がキーワードとなることはいうまでもないが、これまでの分析で明らかのように、WHにおける体験は単なる農（作）業体験にとどまらず、農業経営、農村生活全般を「丸ごと」体験し得る取組として評価することができよう。

現在、わが国の農村型WHは、地域振興に向けた主要な取組の1つとして注目を浴びているが、本報告書の検討は、これにどんな示唆を与えることができただろうか。本報告書の構成を振り返りながら、各章を要約しておこう。

まず、第1章では、わが国における農村型WHの定義と成立過程、その位置づけについて解説を行った。農村型WHは、地域定住に結びつく可能性を内包していることなどについて説明を加えた。

第2章では、長野県飯田市におけるWH参加者アンケート調査結果をもとに、参加者の属性、参加理由、WHへの満足度と評価、再参加意志、定住意志について分析した。参加者の属性（年齢・性別、家族パターン、農家との関わり等）によって、参加理由や満足する点が異なっているものの、飯田市のWHに対して参加者はおおむね高い評価を与えており、そのことが再参加意志の高さにも表れていた。また参加者の多くが農村への定住意志を示しており、WHは農村定住へのワンステップとして位置づけられることを確認した。

続く第3章では、西米良村、飯田市、遠野市の3事例の実態分析を行った。各地における取り組み姿勢の異同や実績の分析を通じて、現状の農村型WHの課題と今後の展開方向を検討した。検討の結果、農村型WHは、①参加者と受入者の経済関係の不均衡問題、②受入先確保の問題、③参加者と受入先のマッチング問題、④コーディネートの問題、の4つの課題を抱えていることが明らかとなった。

第4章では、WHに関する学外実習の実態を報告した。大学における学外実習（農家宿泊実習）は、その根底に流れる考え方がWHのそれと相当程度共通している。ここでは、実習の効果を維持しながら受入農家における負担をいかに軽減するかという問題、アルバイトや外国人研修生との競合問題、農家側の受入姿勢に関する問題、農作業以外の作業時に従事した場合の問題、受入側のコーディネート体制の問題などが整理された。

このように、本報告書では農村型WHに関連する今日的課題を、多様な角度から分析してきた。本章では最後に、わが国における体験型GTとWHの関係について整理を行う。そのことを通じて、WHが受入主体や地域社会に与える影響を明らかにし、報告を締めくくりたい。

### (1)わが国における体験型GTとWHの位置づけ

本報告書で取りあげたWHが、わが国で受け入れられるようになった背景には、体験型GTの興隆がある。元来、ツーリズムとしてのGTは、農村への単なる日帰り観光旅行に端を発したと考えられるが、今日では、そこへ宿泊、とりわけ農家民泊を加えた形態が出現するとともに、農家レストランなど農村独自の「食」を提供する取組や「農に関わる体験」をサービスとして付加する取組へと展開している。特に後者の「農に関わる体験」をサービスとして提供するGTは、体験型GTとして近年特に注目を集めている。しかし、今日全国で行われている体験型GTの多くは、簡便さや安全性を重視するあまり、安易な「うわべだけの体験」や「お膳立てされた体験」になってしまっているのも事実である。こうした現状への反省から、農業現場で、その時、その場でしか為し得ない「ホンモノ体験」を提供する動きが生じてきた。本報告書で取りあげたWHが、都市農村交流の一形態として広がりつつある背景には、こうした「ホンモノ体験」を提供するGTの取組が存在しているのである。

また、WHの生まれた背景を考える上で、GTの諸形態を都市の参加者側の関わりの程度から分析した宮崎〔8〕の分類は興味深い。氏の分類によれば、わが国のGTは、①あちこちの農村を広く浅く回る「ビジター型」、②特定の農村にこだわりを持って年間に何回も訪れる「リピーター型」、③特定の農村の応援団となり、特定の農村を応援しながらアグリライフを完成させようとする「サポーター型」、④農村移住によりアグリライフを完成させようとする段階の「農村移住希望者」の4つのタイプに分かれる。本報告書で明らかのように、WH参加者は、このうち③「サポーター型」を中心に、若干の②「リピーター型」と④「農村移住希望者」を含む人々と考えられる。

ところで、WHは以上述べた体験型GTの一形態としては異質な面が多い。体験型GTは旅行としてのツーリズムが主軸となった取組であり、「体験」はそこに付加されたオプションである。そこでは、あたかも旅行会社が企画するオプショナルツアーに料金が課金されるように体験料がかかる。体験は商品であり、それに対する対価を参加者が払うべきものである。一方、WHはこうした構造に基づかない。WH参加者が提供するのは「労働」であり、それに対して受入農家側は労賃または宿泊や食事といった労働対価を支払う。WHにおける「参加者はお客様ではない」という発想はまさにここを出発点としている。つまり経済的な支払い関係からするとWHは明らかにGTとは異質である。

しかし、全面的にGTと異なるかというと、そう言い切れない部分が多いのも事実である。受入農家側も参加者側も、WHを「住み込みの農業アルバイト」と混同したりしない

ように、双方の交流面の意義を少なからず認識しているはずである。これはツーリズムの持つ「人と人とのふれあい」的な要素をWHが持っていることの表れであり、GTとWHの結節点である。

いずれにしても、WHは、GTの諸形態の中でより農業・農村との関連が深い形態である。ただし、WHの特徴である農家の「労働力補完」は、それ自体に強い目的意識が働いているため、WHをツーリズムとしての余暇の過ごし方の一手段と位置づけ、GTの枠の中で議論すべき取組かどうかやや疑問もある。1つの考え方として、前述の宮崎〔8〕のようにGTを広義にとらえ、労働力補完的な取組まで含める考え方もできようが、GTの定義を「農山漁村における滞在型の余暇活動」と厳密に解するなら、本論で取りあげるWHはGTの枠組みから外れるのかもしれない。実際のところ、前述のアンケート結果にも明らかなように、WHを単なる余暇活動ととらえている参加者は極めて少ないである。

いずれの地域も参加者を増加させるためには制度的・物理的な制約があるとはいえ、このWHを契機として、地域社会との交流を深め、参加者、受入農家、地域それぞれの満足度を総合的に高めるために、これから為すべきことは多い。

## (2) WHが個別農業経営に与える影響と課題

さて最後に、WHに関する報告の締めくくりとして、WHが個別農業経営に与える影響および課題と地域農業や集落等の活性化への貢献に着目して、若干のまとめをしておこう。

まず、WHが個別農業経営に与える影響と課題について述べよう。これについては、農家労働力の補完や労働面からみた農業経営の効率化といった「農業経営への影響」という側面と、WH参加者との交流による「農家生活への影響」という側面とに分けて考察する必要がある。

現在のWHは、農家労働力の補完や労働面からみた農業経営の効率化にどの程度寄与しているであろうか。本論の事例分析ではこの点について詳細に検討を行った。そこでは、単純作業の補完労働力として、受入者は参加者に対して一定の評価を与えていた。西米良村では花き部門、飯田市では果樹部門を中心に補完労働力としての役割を果たしていた。とはいえる、参加者の労働が農業経営の効率化に寄与していたかという点では、いささか疑問が残ったのも事実である。新規作物導入等、経営の拡大を目的に今後受入人数を増やす意向を持つ受入者も若干見受けられたものの、今回調査した限りでは、WH導入によって経営規模を拡大した受入農家は存在しなかった。大部分の受入者は現状の農業経営の維持を目的にWHを実施していた。

また、数が少ないといえ、労働力補完面における経営貢献の課題が浮上したケースもあった。受入者が最低賃金を参加者に支払う形式のWHを実施する西米良村において最大の受入先となっていたA社は、農産加工の作業補助として多くのWH参加者を受け入れている。しかし、作業効率の面から経営者の反応は必ずしも芳しくなかった。その理由として、仕事を十分に覚えるには期間が短すぎること、非熟練作業とはいえスタッフが作業手

順を教える手間がかかることなどが挙げられている。こうした問題は、賃金支払いの仕組みを持たない飯田方式においても顕在化する可能性がある。飯田のWH受入農家の多くは、同市が実施している体験教育旅行の受入先ともなっていたが、こうした受入先におけるWHでは、体験教育旅行の際に受領可能な体験収入がない分、受入農家に対する労働力としての貢献度が問われることになるからである。その適例であるL氏は、自分の支払っている対価（＝宿泊、食事等のサービス）に見合う働きをWH参加者に十分してもらえていないと感じていた。

一方WHにおける交流は、農家生活に対して少ながらぬ好影響を与えている。実態調査から浮かび上がる受入農家の反応は、肯定的評価が基調となっている。普段目にすることのない様々な職業や経歴を持った参加者と一緒に農作業に携わる経験は、受入農家にとって新鮮なものとして映っているといってよい。「高齢専業農家の生き甲斐を生み出した」、「毎年新たな参加者と会うのが楽しみ」といった感想は、いずれの地域でもしばしば聞かれた。反面、特に飯田方式についてみれば、3度の食事の準備が負担であるとか、受入初期には民泊への抵抗感があったという意見も一定程度存在していた。

以上総じてみれば、WHは、個別農業経営に対して農業経営・農家生活両面においてプラスの影響を与えると評価できる。ただ、補完労働力としての働きについて疑問視する経営も存在しており、参加者の労働力の質の向上が課題となる。

### (3) WHを通じた地域農業、集落の活性化への貢献

WHが地域農業や集落にどの程度関わり、地域組織、集落の活性化に結びついているのかという点については、評価が難しい。個別農業経営に生き甲斐や楽しみを提供するWHが実施されることで、確かに受入農家の経営が発展する可能性もある。そのことが地域農業に間接的に良い効果をもたらすことはあろう。しかし、地域社会とWH参加者との関わりが薄いという状況は、いずれの地域でもほぼ同様であった。

飯田市の場合は、市内のWH受入農家が特定の数集落に集中しており、受入登録農家の拡大には集落内農家同士の口コミが大きく影響している。特に市内T地区は、集落内でWHの認知率が高く、WHを応援していくとする雰囲気づくりに成功している。また、西米良村では、村を挙げてWHを支援する体制を作ることが、WH発足当初より目標として掲げられている。村の商店街を散歩するWH参加者がいれば、必ず声をかけ、一言会話を交わすといった具合である。

しかし、西米良村のように人口の少ない地域においても、全ての村民にWHをバックアップする姿勢がみられるところまでは達していないよう感じた。まして、多くの都市人口を抱える飯田市では、「未だにWHの存在すら知らない市民がいる」（市役所担当者の話）状況である。参加者と受入者との関係に限定された現行のWHの仕組みから、いかに広く地域農業全体に及ぶ効果を見いだすか。この点は、今後の取組に向けた課題であろう。

今回、我々が課題としたWHは、都市農村交流の新しい形の1つとして、各方面から大変注目されている取組である。バブル時代にはリゾート開発に翻弄され、取ってつけたように農村への回帰が謳われた。こうしたかつてのGTの流れと明確に一線を画すWHは、農村独自の営農システムの中に労働力として都市住民を組み込むという大胆な発想から生まれ、都市住民に「ホンモノ」の農業に接する貴重な機会を与えた。その結果、WHを通じて農業に接した参加者が、一部といえども農村の熱心な支持者となり、中には農村定住を果たした者さえ生まれている。また、飯田市へのアンケート調査結果が示唆するように、WH参加者の中には多くの農村定住希望者が含まれている。彼らにとってWHは農家や地域社会に接することのできる貴重な機会であり、定住に向けたワンステップにもなっている。

WHが新たな都市農村交流の流れの1つとして認められ、全国に普及し始めている現状に関係各者は自信を持ってよい。さらに付け加えるなら、現状の仕組みに甘んじず、特に交流側面の充実と改善を一層進めば、参加者、受入農家のみならず地域農業の発展にも寄与する取組となるに違いない。

今後のWHの展開に期待したい。

#### 参考文献

- (1) 青木辰司 (2004)『グリーン・ツーリズム実践の社会学』、丸善。
- (2) 井上和衛 (2002)『ライフスタイルの変化とグリーン・ツーリズム』、筑波書房。
- (3) 井上弘司 (2002)「食農教育で農都両棲の地域づくり－女性と高齢者が輝く飯田市の都市農村交流事業－」、『自然と人間を結ぶ164』、農文協。
- (4) 井上弘司 (2004)「地域の環境・文化を学びあい高めあう、ツーリズムは地域づくり－飯田市型ツーリズムの取り組みと向かう先－」、『自然と人間を結ぶ173 特集「地域づくり」と「ほんもの体験』、農文協。
- (5) シンクタンク宮崎 (1998)『総合研究開発機構(NIRA) 報告書・成熟社会の地域間交流－国内版ワーキングホリデーの導入へ向けて－』、(株)シンクタンク宮崎。
- (6) 多方一成 (2000)『文化経済学ライブラリー7 グリーン・ツーリズムの文化経済学』、芙蓉書房出版。
- (7) 前田豪 (2004)『西米良村の挑戦－ワーキングホリデービレッジ』、鉱脈社。
- (8) 宮崎猛 (2002)『これからのグリーン・ツーリズム－ヨーロッパ型から東アジア型へ－』、家の光協会。
- (9) 山崎光博・小山善彦・大島順子 (1993)『グリーン・ツーリズム』、家の光協会。